



令和5年度 募集開始



■ 市民主体のまちづくりを応援します

☎市民活動課（氷上住民センター内） ☎ 82 - 0409



市の社会的・地域的な課題の解決や地域の活性化につながる事業を継続的に実施する団体に、事業費の一部を補助します。

■実施期間 / 4月1日（土）～1年間

■対象 / ①自治協議会・自治会（子ども会・グループなど）※校区以上を対象とするイベントなどを実施する場合に限る②NPO、各種実行委員会など※規約や会計を定めている団体に限る。

■申請方法 / 市民活動課・各住民センター・市民プラザに設置、または市のホームページに掲載の申請書類に必要事項を記入して、市民活動課に提出してください。

■申請期限 /

提案補助金：2月21日（火）まで

応援補助金：4月1（土）～令和6年2月23日（金）※予算が無くなり次第終了。

■公開審査 / 提案補助金は3月11日（土）にプレゼンテーション形式で公開審査を行います。

補助金名	活躍市民によるまちづくり事業 応援補助金	
区分	提案補助金	応援補助金
対象事業	小学校区以上（※青垣地域は旧小学校区）が対象の社会的・地域的な課題解決のための事業や地域を活性化 する事業	
補助金	対象経費の3分の2以内	
	上限 30 万円	上限 5 万円
交付団体	10 団体程度	10 団体程度
補助限度	初回から3年まで	1 回のみ
審査方法	公開審査	書類審査

市では移住、定住促進と関係人口の増加による新しい好循環の創出に取り組んだことにより、たんば”移充”テラスを通じた丹波市への移住者は6年連続で増加しています。引き続き、「子どもたち」に帰ってこいよと言えるまちづくりを進め、丹波市を魅力的で「住みたくなる」「帰ってきたくなる」まちにし、人をひきつけていく施策を充実させて参ります。そのためにも、仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスを創出することが重要です。

新年明けましておめでとうございませう。市民の皆さまには、輝かしき新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は新型コロナウイルス第6波、第7波の影響により行動が制限されていましたが、年末からの第8波では行動制限はなく、少しずつではありますが、市内各地でイベントや地域活動の再開による人と人との交流の動きが見えてきたように感じています。

デジタルを活用した暮らしの第一歩を

市長・林時彦の
時を駆ける



現在、デジタルを活用した暮らしの変化や多様な働き方が加速しています。新しい生活様式へと変化を求めた地方回帰の傾向が高まりつつあることから、今後はデジタルの力を活用した地方創生に取り組みたい考えです。

また、デジタルを活用した暮らしをより便利にするのがマイナンバーカードです。健康保険証との連携など、今後多くの連携利用が予定されています。市の活用事例では図書館利用者カードと連携させることにより、マイナンバーカードで市内だけでなく連携する近隣の市外図書館でも利用が可能になりました。さらに、マイナンバーカードを使うことで市役所に行かなくてもオンラインで一部の行政手続きが利用でき、ますます便利になることが期待されています。

丹波市のマイナンバーカード交付率は令和4年12月末時点では約59%で、県下では41市町の中で34番目と決して高くないのが現状です。今なら新規取得と利用申し込みで最大2万円分のマイナポイントが付与されます。ぜひこの機会に手続きを済ませ、デジタルを活用した暮らしの第一歩を踏み出しましょう。

丹波市長 林 時彦